

令和7年度 第6回岐阜県社会教育委員の会 議事録要旨

- 1 開催日 令和8年1月19日(月)
- 2 場所 岐阜県議会議事堂会議室 第2会議室
- 3 出席者 委員総数 14名、出席者 11名

<委員>

天野 知子
井上 吉博
岩田 睦巳
裁 昭人
野田 和江
中垣 としえ
堀江 弘美
益川 浩一
森下 珠美
山本 真紀
米原木ノ実

<事務局>

環境エネルギー生活部部長 平野 昌彦
県民生活課長 佐藤 優子
生涯学習企画監 遠藤 由康
課長補佐兼係長 深見 玲子
課長補佐 永田千奈津

- 4 議題 (1)「地域学校協働活動ハンドブック Vol.3」最終稿について
(2) 令和7年度の社会教育施策の実施状況について
(3) 令和8年度岐阜県社会教育委員の会の方向について

5 議事

- (1)「地域学校協働活動ハンドブック Vol.3」最終稿について

○事務局より説明

益川議長：ハンドブック原稿について、これまで複数回に渡りみなさんによく確認していただいた。バージョンアップしたよいものができたと考えている。本日最終稿の確認となるが意見、感想などないか。

井上委員：全体的によくできている。

山本委員：1ページの「緒言」について、Vol.1、Vol.2ともに「はじめに」としていた。「はじめに」とした方が柔らかい印象でよいのではないか。

益川委員：論文などでは、「はじめに」で始まれば「終わりに」がある。今回「終わりに」がないので「緒言」とした。

天野委員：2ページのイラストの中の白い文字について、字間が詰まっているのか見づらい。もう少しはっきりと見えるようにするとよい。

中垣委員：9ページの円グラフの色について、赤色が濃いのが強調の為であるか。ハンドブックが

全体的に淡い色であるため少し違和感がある。また、写真下のキャプションの文字がもう少し大きくてもよいのではないか。

山本委員：楕円形に切り抜いた写真について、周りのぼかし部分がグレーかかっている。白色のぼかしまたは、すっきりクリアに切り抜けるのであれば修正を願いたい。

益川議長：頂戴した意見について、見やすさ・デザインを考え、修正できる部分は修正していただくことでよろしいか。

委員：異議なし。

中垣委員：出来上がったものは、どこに置かれるのか。

事務局：市町村社会教育関係、学校関係に1,500部配付を予定している。また、来年度以降の各種研修会で活用、県ホームページでも掲載をする。

裁委員：推進員にも配付、またはホームページに掲載されるなどの情報の提供、地域学校協働活動関係者へVol.1、Vol.2も含めた広報をお願いしたい。

(2) 令和7年度の社会教育施策の実施状況について

○事務局より説明

益川議長：県の説明に対し、ご意見はないか。

天野委員：今年度様々な研修に参加した。その中で、地域と学校、子育て支援等、様々な立場の者が一緒に研修を受け、情報の共有や考えを交流するということができてよかった。地域学校協働活動で一緒に活動していこうとしているので共有することは大切である。

益川議長：研修は個人の成長発達が目的でもあるが、つながりをつくっていくことも社会教育関係者にとっては大切なことである。来年度以降、交流の機会をもつなど方法を考えていただきたい。

岩田委員：社会教育主事等研修会に関わって、岐阜県内で社会教育士の資格を持っている人はどれぐらいいるのか。

事務局：令和2年度以降の社会教育主事講習を受講された方には、「岐阜県社会教育士ネットワーク」に加入いただいている。現在約80名であり、県から研修会等の情報提供を行っている。

益川議長：文部科学省の施策の方向性が、社会教育人材の育成とネットワーク化が大きなテーマとなっている。活動を進めていく上で横のつながりは必要となってくる。愛知県でもネットワーク化を図りたいということだが、県が把握するには難しい部分もある。大学でも養成課程を出た学生の把握ができるかどうかである。

山本委員：飛騨地区では、社会教育士のネットワークができています。また、県の研修会参加をきっかけに任意のネットワークもできており、LINEを活用して情報共有をしたり、お互いの企画したイベントに参加したりといった動きがある。

天野委員：ネットワークがあることで多くの社会教育に関する情報が得られ、またそれを自分が他の人につなげて活動に広がりができる。行政と教職員が多いが、一般の方が社会教育士を取れるようになると、いろんなつながりをもっと生まれてくる。社会教育士がもっと脚光を浴びてもよいのではないか。

岩田委員：社会教育士の育成は急務だと考える。これから先の少子高齢化の中で地域を維持していくためには、社会教育士のようなファシリテート力・コーディネート力を持った人材が絶対に必要であると考えます。

益川議長：行政や教職員だけでなく、一般の方や企業の方、NPOの方が社会教育士を取得し子どもたちや地域の活動にコミットしていく方向がでてくるのが、「社会教育士」ができた大きな意味である。国の方向性もそうであるが、今後私たちも、人材の発掘、人材の育成、ネットワーク化について考えていく必要があるのかもしれない。県の来年度以降具体的な事業としてやっていくかどうかは別であるが、この意見を事務局としても受け止めていただきたい。

裁 委 員：下呂市は公民館活動がないので、地域の方が手をあげて活動をしている状況である。公民館のように活動をリードする人がいない中、高校を卒業した若者、青年団の若者がスキルを磨くような研修などあれば教えていただきたい。

益川委員：公民館が講座などをつくって地域の方が参加するといったように行政がすべてお膳立てするのではなく、地域の方が自主的に手を挙げた活動に行政が公共性を認めて支援をしていくといった、行政の在り方の転換が出てきている。そして、地域と行政をつなぐのが、社会教育士・社会教育人材の役割であるように思う。その意味でも社会教育人材の発掘、育成、ネットワークづくりは大切になる。

中垣委員：県政アンケートの結果から、子どもたちが活動に参加したきっかけが「学校の授業で（参加）」が最も多い。地域の活動に参加したいと思っても自分で行けない子ども、学校での活動があればすべての子どもたちが平等に参加できる。すべての子どもたちが参加できるようにできるとよい。

益川委員：「すべての人」や、「地域の活性化」の観点からしても、地域と学校をつなぐ人材、子どもと大人をつなぐ人材、自主的に活動している人と行政をつなげる人材等が益々大切になってくる。

（3）令和8年度岐阜県社会教育委員の会の方向について

○事務局より説明

益川委員：今回ハンドブックを作成し一区切りである。次期以降の審議題について、どのようなところに焦点化し議論を進めていくとよいかご意見をいただきたい。

裁 委 員：引き継ぐことの難しさを感じている。上手な継承の仕方を伝えていけるとよい。

堀江委員：今年の12月に「子どもの権利条約全国大会」岐阜県大会があり、2つのことを大切にしている。一つは、子ども自身が子どもの権利を知ること、もう一つは、大人が子どもの権利を知り、子どもを一人の人として認め、子どもの声をしっかり聞くといった大人の意識変革についてである。これまで、「子どもの声を聞こう」といったことに取り組んできた。今度は子どもの声に対する大人の意識を変えていくことも勉強できるとよいのではないかと。大人がどういうマインドで子どもを見るのかということである。

山本委員：「子ども」「未来にむけて」というのは大切なことで、学校と地域にずっとフォーカスしてきたが、今後は社会教育に関わる大人にフォーカスしてもよいのではないかと。

域学校協働活動関係者、公民館関係者、NPO、市民活動団体等の社会教育人材とネットワークというように、少し幅を広げると違う切り口でまた新しいものも見え、成果物も幅広く使えるものがつくれるのではないか。

天野委員：学校の統廃合が進んでいるが、学校がない地域は廃れていくことを実感している。統廃合後もうまく地域学校協働活動を核としながら、地域を活性化している地域もある。その事例から学べるようなものにしていけるとよい。

米原委員：ここ数年「子どもを核とした地域づくり」をテーマにやってきたが、結局それが子どもと関わる大人の問題だというご意見を聞いて確かにその通りだと思った。

森下委員：公民館は地域の核となり様々な要望を聞きながら活動を進めている中で、やはり継承というところは問題だと感じている。また、今子どもたち自身が活動の主体となっている流れがあるが、今後子どもが少なくなっていくことを考えると、やはり大人の意識を変えていくことや、より多様な大人が活動に関わっていくことも大切である。

野田委員：小中学校も各地域も人材の高齢化や継承については、行政だけでなく地域の方も同じように不安をもっている。各地域、自治体でやっていることを知ることができれば地域に還元できる。また、少子化や学校規模適正化、働き方改革等の課題を踏まえた社会教育人材の育成について考えるとよい。

岩田委員：現在、60代・70代の多くは就労しており、学校に関わってくださっている地域の方は主に70代以上で、新たに声をかけることが難しいのが現状である。また、働き方改革の影響もあり、学校は十分に地域に開かれているとは言い難い面もある。県の研修については、「学校をより地域に開く」ことを方向性とし、可能であれば地域の方とともに受講できる内容にしてはどうか。また、今後の会議の進め方として、ハンドブック作成をゴールとするのではなく、どのように発信・活用していくかを重視すべきである。Vol.2が県内でどの程度活用されているのか、またVol.3をどこまで広げていくかを整理した上で、更新のスパンについても検討する必要があると考える。

益川議長：例えば、2年で作成し、その後の1年で普及・啓発というイメージか。作ることが目的でなく、活用していただき活動がよりよくなっていくことが大切である。事務局でも検討していただきたい。

天野委員：Vol.1から3冊セットで配付もよいのではないか。

益川議長：学校と地域の連携をもう少しという意見も多いが、それとともに学校や地域が衰退していく中で社会教育人材の活躍が求められているため、社会教育人材の発掘や育成、ネットワーク化、またそのような役割をどう継承していくかというところを含めたテーマとしていくことを共通認識とする。また、地域学校協働活動に特化するものにするのか、社会教育に広く目を向けていくのか、という委員の意見であった。これらを踏まえ、事務局で新審議題について検討、来年度第1回で提案ということでもよろしいか。

委員：異議なし。

益川議長：すべての議事を修了した。事務局にお返しする。